

信州やまなみ全障スポ[※]に向けた障がい者スポーツ行動推進計画について

障がい者支援課

1 概要

長野県障がい者施策推進協議会の障がい者スポーツ部会専門部会(平成30年12月設立)において、信州やまなみ全障スポに向け、本県における障がい者スポーツの推進を図るため、令和3年3月に本行動推進計画を定めた。

2 計画の概要

- (1) 「信州やまなみ全障スポの開催を契機に、スポーツや文化芸術活動等を通じた障がい者への理解を促進し、障がいの有無や年齢・性別等に関係なく共に生きる共生社会づくりを目指す。」を計画の基本方針とする。
- (2) 信州やまなみ全障スポを契機としたスポーツ振興を目指し、計画期間を「拡大期」(R3～R4)、「育成期」(R5～R6)、「躍進期」(R7～R9)「発展期」(R10)に分け、選手の発掘・強化や団体競技支援など大会準備を推進していく。
- (3) 取り組むべき施策を6つの柱に類型化し、定期的に取り組状況を検証する。

3 6つの柱の取組の状況の検証

拡大期(R3～R4)の振り返り総括 (取組項目の検証は別添参照)

(1) 身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備

みらいアスリートディレクターや地域コーディネーターが特別支援学校等に出向き、スポーツへのきっかけ作りとなる体験会等を開催。一方、コロナ禍により総合型地域スポーツクラブや体育施設での拠点づくりは思うように進まなかった。

(2) 障がい者スポーツを支える人材の育成

拡大期(R3～R4)では、スポーツを楽しむ人の拡大に注力したが、育成期(R5～R6)では、指導員などの人材が円滑に活動を行えるよう、指導員組織の活性化に取り組む。

(3) スポーツを通じた交流機会の提供

コロナ禍により予定していた大会や体験会等が軒並み中止になるなど、交流する機会が失われたが、パラ学、パラウェーブ広場等の事業を実施し交流機会の確保に努めた。

(4) 選手の発掘・育成

みらいアスリートディレクターや地域コーディネーターを中心に、信州やまなみ全障スポの競技種目で新たに競技団体を設立させるなど着実に取組の成果が出ている。

(5) 競技力の向上

コロナ禍の影響で競技スポーツをする機会が失われ、競技力向上の取組が進まなかった。R5以降は、競技ごとに支援計画を策定し、競技力向上を加速させていく必要がある。

(6) 障がい者スポーツに対する理解の促進

東京オリパラ・北京オリパラで本県選手が活躍したこともあり、メディア等を活用した情報発信を行い、障がい者スポーツについての理解を促進することができた。

障がい者スポーツ行動推進計画の令和3、4年度（拡大期）取組検証

1 障がい者スポーツを身近な地域で楽しめる環境整備

推進計画に掲げた取組項目	令和3・4年度実績等
1 障がい児やその保護者がスポーツに取り組む初期のきっかけづくりの提供	・信州やまなみ全障スポのチラシを作成(R3)。県内の障がいのある児童・生徒やその保護者向けに配布(R3、R4)。 ・みらいアスリートディレクターや障がい者スポーツ地域コーディネーター（以下「ディレクター等」という。）が、特別支援学校等に出向き体験会開催(R3実績 126件)。
2 障がい者スポーツを楽しめる動機付けとなる企画の実施	・ディレクター等が特別支援学校等に出向き体験会の開催(R3実績 126件)。児童生徒の保護者向けの体験会等を実施。 ・長野県障がい者スポーツ協会（以下「県協会」という。）主催の子ども向け事業の実施。
3 総合型地域スポーツクラブが障がい者スポーツを実施するノウハウ獲得の支援	・県総合型クラブ支援事業の企画立案等をサンアップル職員、障がい者スポーツ地域コーディネーターが支援。 ・総合型クラブでの障がい者の活動を県が支援（R3 5カ所、R4 6カ所）。また支援事業の活動報告を全クラブへ配布。 ・総合型クラブを対象に障がい者スポーツに関するアンケートを実施。障がい者が参加できるプログラム作りの参考のため、集計結果をクラブ側に提供。
4 地域の体育施設を円滑に使用できるよう施設管理者への働きかけ	・市町村に対し、障がい者スポーツ機会の確保についての配慮を依頼。
5 県スポの開催のあり方検討（開催時期、場所、実施競技種目、全障スポ選考方法等）	・R2からR4まで3年連続コロナ禍で中止。松本陸上競技場等の建替（～R7）の影響により、R5以降は分散開催で実施予定。 ・コロナ禍前から長期的に参加者の減少傾向あり。R5以降は市町村等への周知方法の改善を予定。（募集時期を早め、市町村広報用の文例を参考に提供） ・信州やまなみ全障スポに向けた選考方法は今後検討予定。
6 障がい者が主体的に利用できるよう既存施設のスポーツ拠点を活用した拠点づくり	・サンアップルやサンスポを中心とした支援を実施。 ・コロナ禍により、障がい者スポーツの施設での活動が制限されてしまい、活動全般が低調であった。

2 障がい者スポーツを支える人材の育成

推進計画に掲げた取組	令和3・4年度実績等
1 障がい者スポーツについて気軽に相談できる窓口の充実	・県内の障がいのある児童生徒向けに、ディレクター等の連絡先の入ったチラシを配布(R3、R4)。スポーツに関する相談が気軽にできるよう務めた。
2 地域で障がい者とスポーツ指導員等とのコーディネート業務を担える人材の育成	・県内の障がい者スポーツ指導員は、県障がい者スポーツ指導員協議会が会員を管理。4地区に分かれて活動。R5以降協議会の活性化を支援し、人材育成を本格的に実施予定。
3 一般スポーツ指導者に対する障がい者スポーツ指導員の資格取得の働きかけや支援	・県では、年1回の県障がい者スポーツ指導員（初級）研修を県協会に委託(R3 24名 R4 30名)。 ・総合型スポーツクラブには、本指導者研修を周知し、受講の促進。 ・R5から一般スポーツ団体との連携を推進する仕組みづくりと資格取得の働きかけを強化予定。
4 障がい者スポーツ指導員の活動意識を高める競技ごとのスキルアップ研修の実施	・今後、競技力向上や競技役員の養成が進むタイミングで、障がい者スポーツ指導員を含む競技支援者のスキルアップが図られるよう取組を実施予定。
5 特別支援学校でのスポーツ指導を行う専門家の養成・派遣	・ディレクター等がボッチャなどの体験会を実施。特別支援学校に対し、体験会等の開催を呼び掛けた。 ・引き続き特別支援学校等に働きかけ、学校の要望等を聞きながら取組を推進する。

3 すべての人が交流できる機会の提供

推進計画に掲げた取組項目	令和3・4年度実績等
1 I'mPOSSIBLE等の教育プログラムを実践できるスキルを持つ県内講師の養成	・パラ学では2名の講師が活動（R3実績72クラス R4見込100クラス）。現在のところ特段支障は生じていない。
2 障がい者スポーツ、共生社会の構築に対する企業や事業所等の理解促進	・県障がい者共生条例に施行に伴い優れた合理的配慮を提供する事業所を県が認定する、ともいきカンパニー認定制度を創設し、事業所等に周知。 ・県職員が民間企業等から依頼を受け、スポーツを通じた共生社会について出前講座を実施。
3 指導員、地域スポーツクラブ、スポーツ推進員、スポーツレク指導者等の連携体制構築	・個々の障がい者の要望や置かれている状況により、連携に必要な人材や組織が異なることから、R5以降は、コーディネートする段階で必要に応じた体制の構築を目指す。
4 誰でも楽しめる障がい者スポーツの大会参加を通じた交流の場の提供	・県ボッチャ競技大会（参加申込数 R3 133チーム R4 101チーム）、パラウェブ広場（参加者 R3 800名 R4 1,000名）
5 公民館活動におけるスポーツを通じた地域密着型の交流活動の展開	・県公民館組織に対し、パラウェブNAGANOの活動状況を情報提供し、障がい者スポーツに対する関心を喚起。
6 子どものころから障がい者スポーツに触れる機会の拡大	・パラ学の実施（R3実績72クラス R4見込100クラス）

4 障がい者スポーツの選手の発掘・育成

推進計画に掲げた取組項目	令和3・4年度実績等
1 特別支援学校に対する団体競技の普及活動の促進	・ディレクター等が、特別支援学校等に出向き体験会開催。 ・信州やまなみ全障スポ向けのチラシを県内の障がいのある児童・生徒やその保護者向けに配布(R3、R4)。
2 市町村福祉担当部署と連携したアスリート候補者の発掘	・ディレクター等が市町村担当者から、有望なアスリートの情報収集。
3 選手の高齢化を踏まえた小中高生の選手の育成強化	・ディレクター等が、特別支援学校等に出向き体験会開催。 ・信州やまなみ全障スポ向けのチラシを県内の障がいのある児童・生徒やその保護者向けに配布(R3、R4)。
4 福祉関係者、事業所に対するスポーツ活動への理解・参加の働きかけ	・ディレクター等が事業所等に働きかけ団体競技支援を実施。 ・信州やまなみ全障スポに向け、新たな競技団体の設立を支援。（R3 知的ソフトボールの団体設立） ・地区スポや県スポの開催時、福祉関係者や事業所に対し、協力や参加を依頼。
5 全障スポに向けた団体競技の強化促進	・ディレクター等が事業所等に働きかけ団体競技支援を実施。 ・信州やまなみ全障スポに向け、新たな競技団体の設立を支援。（R3 知的ソフトボールの団体設立） ・ディレクター等が、既存の団体競技の強化や新たな競技団体設立のため一般スポーツ競技団体との連携を強化。
6 競技をしたい人とスポーツや競技との出会いをつなぐプログラムの実施 参考 東京都パラスポーツ次世代選手発掘プログラム	・R4.11 ジャパンライジングスタープロジェクト（日本パラスポーツ協会主催）をサンアップルで実施（当日参加者 18名うち本県8名）。当日は基礎測定、専門測定を実施後、日本パラスポーツ協会加盟の競技団体と個別相談。
7 選手の育成・強化、競技団体の強化策に関する提言（協会専門部会）による施策の具体化	・信州やまなみ全障スポに向けた組織体制については今後検討予定。

5 障がい者スポーツの競技力向上

推進計画に掲げた取組項目	令和3・4年度実績等
1 スポーツ団体（障がい者・一般）の競技力向上に向けた連携強化	・競技団体設立に向けた活動等でディレクター等が一般競技団体からの協力・支援により連携を強化。 ・今後競技ごとの計画を策定する段階で連携を強化。 ・一般競技団体が参集した会議等で、障がい者スポーツへの協力を県から依頼。
2 団体競技の強化に向けた選手発掘、練習強化、指導者育成の支援促進	・現在は信州やまなみ全障スポに向け、新たな競技団体の設立に主眼を置いており、今後強化計画が策定される段階で連携を強化。
3 全障スポの競技運営を支える審判等の競技役員養成、養成制度の構築	・県が障がい独自6種目を中心に審判を養成予定。 ・R5に養成計画を策定し養成を開始。
4 養護学校体育連盟で取り組むチーム競技参加への働きかけ	・県内の8つの特別支援学校（全20校）でバスケットボール部を展開。養護学校体育連盟（特別支援学校の体育教員が集まる協議会）が支援。 ・今後、同連盟の活動がしやすいよう関係者が支援協力。
5 勝てる競技力を目指す選手、指導者の意識改革	・パラアスリート育成支援事業で医科学サポートに要する経費を補助。 ・障がい者スポーツ競技団体強化支援事業で、選手強化や指導者養成のための講習会等の経費を補助。

6 障がい者スポーツに対する理解促進

推進計画に掲げた取組項目	令和3・4年度実績等
1 SNS、マスメディア等を活用した情報発信	・東京パラ聖火リレーや東京オリパラ知事表彰授賞式等では、本県選手の参加・活躍もあり、メディアに多く取り上げられた。 ・東京パラリンピックや北京パラリンピックでは、県公式HPに長野県出身選手のページを特設。連日、活躍をHPで紹介した。 ・長野車いすマラソン大会、県スポ、協会事業等を積極的にプレスリリース。
2 スポーツをする障がい者と行政との双方向の情報伝達の確立	・SNSを活用した双方向発信では、円滑な管理運営のためにはルール作りが必要。今後効果的な活用方法について研究していく。

※中長期分の取組の検証はR5以降実施